

平成28年度(2016年度)

管理事業名	地域交流施設事業				総合計画の 体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室						
予算大事業名 地区集会所事業 竹見台多目的施設事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 公立幼稚園廃園施設を地域住民の交流を図るために暫定的に地域交流施設として開設し、地域住民で組織された地区集会所運営委員会に管理運営を委託しています。また、吹田市立南竹見台小学校廃校施設に市民の文化、福祉の向上を目的とし、暫定施設として竹見台多目的施設を設置し、地域の市民団体の代表等で組織される運営委員会に管理運営を委託しています。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
施設利用者数		人	107,902	96,441	94,150	地区集会所及び竹見台多目的施設の貸出施設の利用者数
施設利用率		%	28.2	29.3	27.5	貸出施設の利用率
成果の説明	地域住民の集会等の用に供し、コミュニティ活動の充実を図る施設として、幼稚園園施設を利用して、西山田、岸二、北山田、吹田東の各地区集会所、吹田市立南竹見台小学校校施設を利用して竹見台多目的施設を暫定的に開設しています。千ーコミュニティセンターの開所に伴い、千ー地区集会所は平成26年10月末に廃止となりました。 竹見台多目的施設の交流室においては、近接する竹見台市民ホールの狭隘解消を図るため、地元利用を優先しています。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	11	331	320
経常収入 小計(a)	11	11	331	320
給与関係費	18,837	20,305	8,536	△11,770
物件費	25,228	25,026	25,409	383
維持補修費	906	1,296	8,463	7,166
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,219	851	433	△418
退職手当引当金繰入額	△189	1,858	△10,225	△12,084
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,025	49,364	32,643	△16,722
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,014	△49,353	△32,312	17,041
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,014	△49,353	△32,312	17,041
一般財源充当額	47,699	49,617	43,730	△5,887
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,684	263	11,418	11,154

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益320千円の増
給与関係費	西山田地区集会所ほか4施設の管理運営に係る職員人件費11,770千円の減
維持補修費	西山田地区集会所、東地区集会所、竹見台多目的施設の補修工事にかかる7,166千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	11	11	△0
行政サービス活動支出	47,709	49,628	43,740	△5,888
行政サービス活動収支差額	△47,698	△49,617	△43,730	5,887
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△47,699	△49,617	△43,730	5,887
一般財源充当額	47,699	49,617	43,730	△5,887
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出 43,740千円 地区集会所等の施設管理運営に係る委託料等
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりコスト	平成26年度	1,605 日	28,676 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設で1日あたり22,763円のコストがかかっています。
	平成27年度	1,447 日	34,115 円	前年度より11,352円減額した主な理由は、経常費用の退職手当引当金繰入額が減少したためです。
	平成28年度	1,434 日	22,763 円	めです。
利用者1人あたりのコスト	平成26年度	107,902 人	427 円	各地区集会所及び竹見台多目的施設利用者1人あたり347円のコストがかかっています。
	平成27年度	96,441 人	512 円	前年度より165円減額した主な理由は、経常費用の退職手当引当金繰入額が減少したためです。
	平成28年度	94,150 人	347 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	851	433	△418
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	851	433	△418
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	15,514	4,834	△10,680
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	15,514	4,834	△10,680
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	320	320	負債の部合計	16,364	5,267	△11,098
固定資産	-	-	-	純資産	△16,364	△4,947	11,418
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	15,514	4,834	△10,680
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	320	320
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	320	320				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

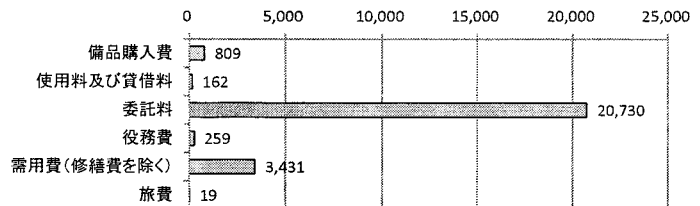
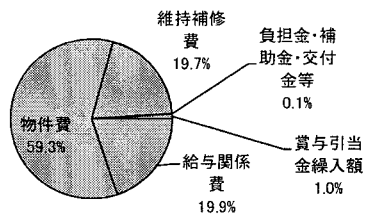
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.69 人	1 人	22 日	人	
給与関係費等	△ 4,557 千円	3,133 千円	166 千円	千円	△1,257
内、時間外勤務手当	1,171 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	西山田地区集会所ほか4件
取得年月日	平成5年(1993年)7月(西山田地区集会所)ほか
建物・工作物の取得価額	- 千円
建物・工作物の減価償却累計額	- 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの59.3%を物件費が占めています。その物件費のうち、約82%を集会所等の施設運営に係る委託料となっています。物件費に次いで主なものは、給与関係費が19.9%となっています。なお、経常費用の内、常勤・再任用職員にかかる給与関係費等がマイナスとなっているのは、事業従事人数が減少したことにより、退職手当引当金繰入額にマイナスが生じたことによるものです。

地区集会所は、普通財産等となっている公立幼稚園廃園施設などを利用しているため、通常、当該事業の貸借対照表に計上する施設に係る建物・工作物の取得価格、また、それに伴う減価償却費などは、この「地域交流施設事業」には計上せず、普通財産等を管理する「財産管理事業」の貸借対照表に計上しています。廃園、廃校施設を利用しているため、施設の老朽化は著しく進行しています。利用者の安全確保のための維持補修を行う必要があるため当該事業で建物の修繕を行っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

各地区集会所は、公立幼稚園廃園施設、竹見台多目的施設は、吹田市立南竹見台小学校廃校施設を利用して暫定的に地域住民の用に供していますが、施設の老朽化は進行しており、公共施設最適化委員会でも危険度が高い施設とされています。暫定施設の集会所は、関係所管課と調整をしながら、今後の在り方について検討を進めていく必要があります。